

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	2 関西事務所活動運営費	6,916千円	6,860千円
担当課決算額				6,916千円	6,860千円

○人件費 一般職1人 4,569千円

○関西事務所管理運営費 2,291千円

大阪市北区梅田の鳥取県関西本部内に「琴浦町関西事務所」を開設して職員1名を配置しました。

町内への定住促進活動、観光スポットのPR、そして販路開拓・拡大等さまざまな活動を行い、町の活性化に取り組みました。

「成果」 ①企業立地関係

・県(町内)進出企業、守口門真商工会議所との連携強化

②移住・定住促進関係

・IJU定住Big相談会等への積極的参加による移住・定住促進を実施した。

③観光振興関係

・観光エージェント回りによる、観光プラン化→観光客誘致を図った。

④販路開拓関係

・神戸市東灘区内郵便局と連携して神戸森郵便局内で琴浦町物産展を開催した。

「課題」 上記①から④をさらに推進する。

款	2 総務費	項	5 統計調査費	最終予算額	決算額
		目	1 統計調査費	4,865千円	4,833千円
担当課決算額				4,865千円	4,833千円

○人件費 一般職1人 3,414千円

○統計調査事務事業 5千円

○基幹統計調査事業 1,414千円

統計法に基づく統計調査を実施しました。

(平成25年度指定統計調査)

・平成25年工業統計調査

・2013年漁業センサス実査調査

・平成25年住宅・土地統計調査

・2013年漁業センサス客体把握調査

「成果」 各種統計調査を計画どおり実施できた。

「課題」 統計法において、調査への報告は義務化されているものの、個人情報保護への意識の高まりから、調査拒否をなされるケースが増えてきつつある。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	1 商工総務費	37,857千円	37,774千円
担当課決算額				37,083千円	37,050千円

○人件費 一般職5人 36,980千円

○大型共同作業場管理運営 16千円
施設の維持管理(火災保険料)を行いました。

「課題」 耐用年数(補助事業)経過後には、無償譲渡を検討する必要がある。

○同和対策雇用促進協議会 54千円
人権・同和対策雇用促進協議会へ補助を行いました。
年間研修会

期日	内容
6月27日	理事会、総会及び研修会
2月28日	研修会



その他の事業

- ・就職差別撤廃に向けた企業訪問(前畑鉄工所 チュウブ)

「成果」 年2回の研修会を通じ、労働者における人権等について学ぶことができた。

「課題」 研修会等への参加者が固定、減少してきているため、参加の促進を図る必要がある。
ワークライフバランス等の内容を研修に盛り込んでいくことが重要。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	2 商工振興費	32,892千円	30,866千円
担当課決算額				32,892千円	30,866千円

○中小企業小口融資 10,328千円

町内の中小企業の運転、設備に要する経費に対して審査会で審査し、融資を行い経営の安定を図りました。(審査員報酬を含む) 審査会は年1回実施。

金融機関への預託による融資実行実績

種別	預託金額	件数
継続融資	8,419千円	/
継続融資(同和)	1,346千円	
年度融資	555千円	1
計	10,320千円	

「成果」 融資を行うことにより、経営の安定化及び設備投資を支援することができた。

「課題」 景気低迷に伴い他の融資制度が充実しているため、利用が減少している。

○商工業の振興 20,538千円
 マル経融資の利子補給補助の創設など、商工関係団体等へ支援することにより、商工業の振興を図りました。また、琴浦グルメストリートにブランド化事業を委託したことにより、グルメの町としての地域活性化が図れました。

- 委託料
 - ・琴浦ブランド化推進委託料 4,500千円
- 補助金
 - ・商工会補助金 6,500千円
 - ・労務改善協議会補助金 484千円
 - ・プレミアム付ことうら商品券発行事業補助金 1,694千円
 - ・雇用促進奨励助成金(延べ23名分) 4,600千円
 - ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 594千円

「成果」 各種事業への支援策を行うことにより、商工業の振興を促進することができた。
 「課題」 少子高齢化に伴う景気の低迷が懸念され、グルメ等による地域経済の活性化が必要。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	3 観光費		
担当課決算額				52,054千円	51,238千円

○白鳳祭 3,918千円
 第23回白鳳祭を開催するにあたり白鳳祭実行委員会へ補助を行った。
 開催日:平成25年8月4日 場所:東伯総合公園 参集人数:約5,000人

「成果」 地域の芸能・文化を再認識する場を設け、地域への誇りを持つための機会を作った。
 「課題」 住民参加型・協働による運営方法を検討する必要がある。

○観光振興 19,758千円
 観光関係のイベント、観光パンフレット印刷、観光看板の設置、観光情報発信業務の委託、観光関係団体への負担金等の補助を行い、観光の振興を図りました。

交付団体
 町観光協会、八橋振興会、とっとり梨の花広域観光協議会、県観光連盟、山陰観光連盟、大山遭難防止協会、大山山麓観光推進協議会、大山国立公園協会 他7団体

- 委託料
 - ・観光情報発信業務委託料 6,000千円
 - ・観光パンフレット・ポスター作成委託業務 1,238千円
 - ・ウォーキング大会実施委託料 642千円
- 工事請負費
 - ・海岸周辺観光案内看板設置工事 2,425千円

「成果」 観光ビジョンの初年度として海岸周辺看板整備や新規観光パンフレットを作成した。
 「課題」 観光ビジョンを基に一層の観光振興を図ること。



- 一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業 5,322千円
 施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図った。また、一向平山開きを実施して観光の振興を図った。
 入込客 10,578人
 「成果」 一向平森林保全協会に委託することにより、各々の活動に資することができた。
 「課題」 大山滝への入込客を増やすべく広報強化を図る必要がある。
- 船上山管理運営 1,774千円
 船上山の山頂休憩舎、さくらの里トイレ、茶園原休憩所等の施設の維持管理を行った。
 入込客 25,518人
 「成果」 各種団体に委託することにより、各々の活動に資することができた。
 「課題」 鱒返しの滝など観光素材を生かし、広報強化を図る必要がある。
- 道の駅ポート赤碕運営管理事業 4,461千円
 施設の維持管理を適切に行った。25年度利用者数:約32万人
 「成果」 施設を適切に維持管理することにより、道の駅利用者への利便を図れた。
 「課題」 赤碕中山道路の開通に伴い、入込客が減少しているため誘客の促進が必要。
- 船上山さくら祭り運営事業 1,735千円
 第22回船上山さくら祭りを開催するにあたりさくら祭り実行委員会へ補助を行った。
 開催日:平成25年4月28日 場所:船上山万本桜公園 参集人数:約2,800人
 「成果」 県内外より多くのお客様に会場にいらしていただくことで、文化・経済・観光の振興が図れた。
 「課題」 年々参加者が増加しているため、駐車場の確保を検討する必要がある。
- 物産館ことうら管理運営 11,514千円
 琴浦PA内「物産館ことうら」の施設の維持管理を適切に行った。
 25年度利用者数:約21万人
 「成果」 誘導看板の設置等により誘客を図れた。
 「課題」 行楽シーズンが終わると売上が減少するため、誘客増加の対策を検討する必要がある。
- 旧中井旅館管理運営 252千円
 施設の管理と運営を適切に行った。
 「成果」 観光振興、高齢者の交流の場としての利用促進が図れた。
 「課題」 施設が老朽化しており、今後の適切な維持管理が必要である。
- まんが王国推進事業 2,504千円
 まんが王国とつとりの建国にあわせ、マンガ「琴浦さん」とのタイアップ事業をスタートさせた。アニメ放送等による反響もあり、多くのファンが来町され、琴浦町を全国へPRすることができた。
 タイアップ事業

・オリジナル4コマ冊子化委託事業	849千円
・町広報誌用4コマ漫画作成委託事業	294千円
・缶バッジ作成事業	112千円



「成果」 これまで琴浦町を知らなかった方にPRができ、全国アニメファンへPRすることができた。
 「課題」 アニメ放送が終わり人気のピークを過ぎている中、ゆるく長いタイアップを目指していく。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	4 地域振興費	71,134千円	70,752千円
担当課決算額				71,134千円	70,752千円

- 地域活性化基金 21千円
地域活性化基金の利子を基金に積み立てました。
- 国際交流の推進 382千円
日韓交流を軸に国際交流の推進を図りました。

「成果」 交流先である麟蹄郡と交流促進を図った。
「課題」 現在の文化交流をどう発展させるか検討が必要である。
行政主体の交流から民間主体の交流へシフトに努める。また、学校間交流に努める。
- きらりタウン定住促進事業 692千円
環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図りました。
・きらりタウン赤碕定住促進謝礼金 600千円(100千円×6件)

「成果」 6件の入居があった。
「課題」 継続したPRが必要となるため、さらに販売の促進を図る。
- 八橋ふれあいセンター管理 585千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用し、地域の活性化を推進しました。

「成果」 八橋振興会へ指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。
- 三本杉ふるさと分校管理 68千円
施設を維持管理し地域住民の交流の場として活用、活性化を推進しました。

「成果」 三本杉ふるさと分校管理委員会指定管理し、施設の維持管理に資することができた。
「課題」 施設の老朽化に伴う、修繕が懸念される。
- バス交通対策 54,863千円
町内統一100円運賃バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線の維持確保等を行いました。
・バス交通対策補助(日ノ丸自動車) 8,616千円
(倉吉～赤碕広域路線)
・町営バス運行委託料(日ノ丸自動車) 45,335千円

「成果」 町内バス路線の運行と広域バス路線の維持により生活路線を維持確保した。
「課題」 町営バス路線を含む適正な新交通体系の検討。



- 交流ネットワーク事業 810千円
農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと宅急便を企画し、県内外にPR・販売し地元産品の販売促進を図りました。
・「ことうら三昧ふるさと便」販売個数619個
「成果」本町特産品を県外に送り出すことで、知名度向上に貢献した。
「課題」さらなる中身の充実、新規購入者の開拓を目指さなければならない。
琴浦会会員相互の親睦及び情報交換を図り、併せて本町の発展・活性化に寄与することを目的に活動を行いました。
・琴浦会会員数 126人
「成果」会員へ町報や事務局だよりを毎月送付し、ふるさとの情報を提供した。
「課題」会員が年々減少しており、会員のメリットを検討しなければならない。
会員へは、町のアドバイザーとして活動を期待する。
- 日韓友好交流公園管理運営 5,392千円
日韓友好を推進するため国際交流の象徴ならびに観光資源として有効活用するために施設の管理運営を行いました。
また、日韓友好交流公園「風の丘」及び日韓友好資料館・物産館が、平成23年4月1日に「恋人の聖地」に認定され、新たな来館・来園者の獲得に向け取組を進めています。
平成25年度入館者数:14,945人

「成果」日韓友好交流促進ウィークイベントを行い韓国文化の紹介、体験コーナーを設け集客に努めた。
「課題」継続した取組が必要である。日韓友好交流資料館の年間計画を策定したい。
また、資料館内の展示物の入替をし、資料の充実を図らなければならない。
- 移住定住促進事業 4,424千円
琴浦町へのIJUターン者に対し、所要の助成措置を講ずることにより、町外からの移住による人口の増加と定住の促進を図りました。また、地域の活性化及び空き家の増加に伴う過疎化、環境の悪化等を防止する目的で、IJUターン希望者へ提供する空き家の登録を推進しました。
・移住定住奨励金 1,260千円
・IJUターン相談会の開催(6月・7月・2月(大阪))
・とっとり田舎暮らし体験ツアー開催
・コトウラ暮らし体験ツアー開催(前期:8/24~25 後期:12/21~22 12人参加)

「成果」空き家を利用して移住された。(大阪府1件・兵庫県1件)
「課題」県外でのIJUターン相談会に積極的に参加し、継続したPRが必要である。
IJUターン希望者に対応する空き家登録件数の増加に努める必要がある。
- 国際交流コーディネータ事業 2,837千円
韓国からの国際交流コーディネータを1名設置し、交流事業、学校や地域住民への語学指導等を実施するなど、国際交流の推進を図りました。

「成果」韓国語講座や学校等の訪問により、住民の国際理解を深めた。
「課題」これまで実施した事業の他、経済交流やインバウンド対応等幅広い活動が望まれる。
- コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業 678千円
お試し住宅の維持管理を行った。
「成果」安心して居住していただくため生活用備品、セキュリティの警備管理を整えお試し住宅をオープンした(11組 34人利用)
「課題」県外者へ積極的にPRを行い、年間を通した利用促進を図りたい。

款	6 商工費	項	1 商工費	最終予算額	決算額
		目	5 緊急雇用創出費	24,898千円	24,282千円
担当課決算額				2,289千円	2,289千円

○緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業)2,289千円
 厳しい雇用失業情勢にかんがみ創設された鳥取県緊急創出事業臨時特例基金を活用して、観光重点分野として船上山観光整備事業の業務委託を行い、次の雇用までの雇用・就業機会の創出を図りました。

(委託事業)

・観光資源整備事業・万本桜公園船上山登山道等整備事業 新規雇用 5人

「成果」 国庫支出による県補助事業により、町としての雇用事業が展開でき、船上山周辺の草刈・植栽をすることにより、環境整備が図れた。

「課題」 本年度以降緊急雇用事業制度がなくなるため、整備の方法が課題となる。